

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 法務部長 足立 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 法務部長 足立 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益	(百万円)	49,053	62,544	103,304
営業利益	(百万円)	11,839	15,863	25,620
経常利益	(百万円)	13,171	16,494	27,401
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,394	11,806	16,546
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,566	15,985	22,379
純資産額	(百万円)	275,964	293,713	288,894
総資産額	(百万円)	1,790,472	2,194,833	1,891,431
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	71.81	101.01	141.56
自己資本比率	(%)	14.9	12.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,368	65,418	25,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,092	3,169	37,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,415	67,665	64,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	128,524	132,530	132,756

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	38.37	53.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、従来持分法を適用していた株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、日立アセットファイナンス株式会社の株式を取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第2四半期連結累計期間における事業環境 >

世界経済は、米国での雇用改善や住宅投資増加、欧州における景気後退の底打ち感等、回復傾向が見られる一方で、今まで成長を続けてきた中国、インドネシアをはじめとする新興国の景気減速傾向等、先行き懸念が強まっております。

日本経済は、「アベノミクス」効果により、企業の景況感改善が見られるとともに、設備投資増加に向けた経済政策への期待感の高まり等から、デフレ脱却に向けて、緩やかに成長していくと思われま

< 当第2四半期連結累計期間における施策 >

当社グループは、本年6月に、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を公表いたしました。経営環境が絶えず変化する中、「トランスフォーメーション」による事業構造改革をベースに、“勝てる経営体質”への転換を進めております。“One Hitachi”によるソリューション提供力強化、日本（国内）事業のビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル（海外）事業の拡大等の成長戦略を実行するとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化等、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、社会インフラ、再生可能エネルギー等の注力分野の伸長をはじめ、事業投資やBPO等の金融サービス機能の強化、Smart Transformation Projectの推進等を通じて、事業性の向上を追求しております。グローバル事業では、ガバナンス態勢を強化しながら、地域密着型の現地化ビジネスと、日立グループとの事業連携に注力しております。

< 当第2四半期連結累計期間の業績 >

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、グローバル事業が堅調に推移したことや、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化等により、同27.5%増の62,544百万円となりました。営業費用は、グローバル事業の拡大等から、同25.4%増の46,681百万円となりました。

上記の結果、営業利益は同34.0%増の15,863百万円、経常利益は同25.2%増の16,494百万円となりました。四半期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化の影響による特別利益の発生等により、同40.7%増の11,806百万円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない金融収益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(金融収益事業)

株式会社日本ビジネスリースの子会社化に伴い、法人向け事業が増加したことなどにより、金融収益事業の営業収益は前年同期比25.9%増の24,342百万円となり、セグメント利益は同53.2%増の8,493百万円となりました。

(手数料収益事業)

事業見直しなどにより消費者向け事業が減少したことなどにより、手数料収益事業の営業収益は前年同期比3.3%減の7,187百万円となり、セグメント利益は同18.0%減の558百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

オートリース事業の堅調な推移等により、仕入・販売収益事業の営業収益は前年同期比1.7%増の6,068百万円となり、セグメント利益は同6.7%増の1,971百万円となりました。

(グローバル事業)

アジア事業、欧米事業とも好調だったことから、グローバル事業の営業収益は前年同期比46.6%増の25,895百万円となり、セグメント利益は同34.4%増の7,740百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことにより、リース債権及びリース投資資産等が増加したこと、及び海外を中心に受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し303,401百万円増加の2,194,833百万円となりました。

負債の部

負債残高は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことにより、同社が所持していたコマーシャル・ペーパー等が加わりコマーシャル・ペーパー等が増加したこと、及び海外を中心に借入金や社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し298,582百万円増加の1,901,120百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益11,806百万円を計上したこと、配当金2,337百万円を支払ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が3,072百万円増加したこと、並びに改正退職給付会計基準を早期適用し退職給付に係る調整累計額を7,801百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比し4,818百万円増加の293,713百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し225百万円減少の132,530百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	20,368	65,418	45,049
投資活動による キャッシュ・フロー	37,092	3,169	33,922
財務活動による キャッシュ・フロー	56,415	67,665	11,249

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、65,418百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、リース債権及びリース投資資産の増加額44,460百万円、賃貸資産の取得による支出55,853百万円、及び賃貸資産の売却による収入21,724百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、メガソーラーシステム事業に係る支出(社用資産の取得による支出)等により、3,169百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の純増等により、67,665百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、68,587百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

<会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要>

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかでも資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、高品質の金融サービスを組み合わせた最適なソリューションの提供を標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結会計期間末の従業員数は、前連結会計年度末に比べ394名増加し5,314名となりましたが、その主な理由は、平成25年4月1日に株式会社日本ビジネスリースを子会社化したこと等により、金融収益事業で375名増加したものであります。

提出会社の状況

当第2四半期会計期間末の従業員数は、前事業年度末に比べ148名減少し1,396名となりましたが、その主な理由は、株式会社日本ビジネスリースへの出向及び社外転進支援制度実施等により、金融収益事業で88名減少したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	68,378	54.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,160	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,060	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,874	3.91
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,054	0.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	990	0.79
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャ スティック トリーティアー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	896	0.72
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	829	0.66
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	705	0.57
計		90,274	72.32

(注) 当社は自己株式7,938千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,861,700	1,168,617	
単元未満株式	普通株式 25,952		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,617	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,938,900		7,938,900	6.36
計		7,938,900		7,938,900	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,561	23,169
受取手形及び売掛金	706,993	811,326
リース債権及びリース投資資産	¹ 608,376	¹ 793,206
関係会社預け金	² 114,793	² 114,605
有価証券	6,700	7,225
前渡金	9,247	12,651
前払費用	5,961	11,064
繰延税金資産	10,674	11,815
その他	18,107	17,096
貸倒引当金	13,699	17,106
流動資産合計	1,489,718	1,785,055
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	¹ 204,051	¹ 221,391
社用資産		
建物及び構築物(純額)	717	1,679
機械装置及び運搬具(純額)	788	578
工具、器具及び備品(純額)	1,522	1,543
土地	133	125
建設仮勘定	-	2,162
社用資産合計	3,161	6,089
有形固定資産合計	207,213	227,481
無形固定資産		
賃貸資産	¹ 39,811	¹ 37,088
その他の無形固定資産		
のれん	5,453	3,205
その他	6,140	7,047
その他の無形固定資産合計	11,593	10,253
無形固定資産合計	51,405	47,342
投資その他の資産		
投資有価証券	104,908	98,106
繰延税金資産	8,377	16,293
その他	29,813	20,559
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	143,093	134,953
固定資産合計	401,713	409,777
資産合計	1,891,431	2,194,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,226	232,997
短期借入金	221,315	270,078
コマーシャル・ペーパー	138,626	205,248
1年内償還予定の社債	42,561	69,172
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	³ 53,731	³ 75,073
未払金	41,915	45,105
未払法人税等	3,517	6,121
ローン保証引当金	⁴ 3,978	⁴ 3,601
資産除去債務	64	161
その他	49,542	56,159
流動負債合計	811,479	963,718
固定負債		
社債	249,739	294,245
長期借入金	440,393	480,381
債権流動化に伴う長期支払債務	³ 36,429	³ 84,250
繰延税金負債	3,762	4,006
退職給付引当金	4,469	-
役員退職慰労引当金	185	186
保険契約準備金	⁵ 6,724	⁵ 7,156
退職給付に係る負債	-	9,860
資産除去債務	5,213	5,209
その他	44,140	52,104
固定負債合計	791,057	937,401
負債合計	1,602,537	1,901,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	235,504	244,880
自己株式	14,331	14,331
株主資本合計	277,128	286,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,556	5,936
繰延ヘッジ損益	1,434	728
為替換算調整勘定	2,823	249
退職給付に係る調整累計額	-	7,801
その他の包括利益累計額合計	2,298	2,344
少数株主持分	9,466	9,552
純資産合計	288,894	293,713
負債純資産合計	1,891,431	2,194,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
事業収益	48,687	62,057
金融収益	366	486
営業収益合計	49,053	62,544
営業費用		
販売費及び一般管理費	¹ 29,636	¹ 37,373
金融費用	7,578	9,307
営業費用合計	37,214	46,681
営業利益	11,839	15,863
営業外収益		
持分法による投資利益	1,249	643
投資有価証券売却益	88	45
その他	23	13
営業外収益合計	1,361	703
営業外費用		
固定資産除却損	9	68
有価証券償還損	11	-
投資有価証券評価損	3	-
その他	6	3
営業外費用合計	30	72
経常利益	13,171	16,494
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,771
特別利益合計	-	1,771
特別損失		
段階取得に係る差損	-	1,011
特別損失合計	-	1,011
税金等調整前四半期純利益	13,171	17,254
法人税等	4,402	4,902
少数株主損益調整前四半期純利益	8,768	12,351
少数株主利益	374	545
四半期純利益	8,394	11,806

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,768	12,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	645
繰延ヘッジ損益	271	705
為替換算調整勘定	1,531	3,067
退職給付に係る調整額	-	475
持分法適用会社に対する持分相当額	8	29
その他の包括利益合計	1,202	3,633
四半期包括利益	7,566	15,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,228	15,418
少数株主に係る四半期包括利益	337	566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,171	17,254
減価償却費	38,567	43,131
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,011
負ののれん発生益	-	1,771
のれん償却額	551	2,151
持分法による投資損益(は益)	1,249	643
受取利息及び受取配当金	243	308
支払利息	6,330	8,013
売上債権の増減額(は増加)	5,353	38,641
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	35,455	44,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	453	910
ローン保証引当金の増減額(は減少)	560	377
賃貸資産処分損益(は益)	1,377	374
賃貸資産の取得による支出	40,972	55,853
賃貸資産の売却による収入	25,273	21,724
仕入債務の増減額(は減少)	9,764	23,220
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	3,126	7,692
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	380
その他	4,742	528
小計	19,343	63,614
法人税等の支払額	1,024	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,368	65,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,451	6,867
定期預金の払戻による収入	4,110	6,275
有価証券の取得による支出	6,596	3,797
有価証券の売却及び償還による収入	5,517	4,300
投資有価証券の取得による支出	42,044	929
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,776	2,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,251
社用資産の取得による支出	324	2,961
その他の無形固定資産の取得による支出	1,111	1,032
利息及び配当金の受取額	1,071	1,352
短期貸付金の増減額(は増加)	5,000	-
その他	38	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,092	3,169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,843	17,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	40,483	45,436
長期借入れによる収入	82,657	107,654
長期借入金の返済による支出	67,509	34,296
社債の発行による収入	66,117	102,731
社債の償還による支出	39,155	35,011
利息の支払額	6,327	7,832
配当金の支払額	1,987	2,337
その他	18	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,415	67,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	697
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,303	225
現金及び現金同等物の期首残高	129,828	132,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 128,524	¹ 132,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、従来持分法を適用していた株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、日立アセットファンディング有限会社の株式を取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計上方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額等に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金等に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首におけるその他の包括利益累計額が8,254百万円減少し、利益剰余金が92百万円減少し、少数株主持分が375百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。
- 2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 3 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額	395,695百万円	372,349百万円

- 5 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額	1,248百万円	1,302百万円
関連会社の借入に対する保証債務額	20,000百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	13,366百万円	15,767百万円
退職給付費用	1,831百万円	1,845百万円
福利厚生費	1,658百万円	2,091百万円
賃借料	1,675百万円	1,939百万円
通信費	552百万円	665百万円
事務委託費	1,848百万円	2,235百万円
貸倒引当金及び ローン保証引当金繰入差額	1,408百万円	2,037百万円
その他	7,295百万円	10,791百万円
販売費及び一般管理費合計	29,636百万円	37,373百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	20,789百万円	23,169百万円
関係会社預け金勘定	112,309百万円	114,605百万円
計	133,099百万円	137,775百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,574百万円	5,244百万円
現金及び現金同等物	128,524百万円	132,530百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	17.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	2,103	18.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	2,688	23.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	グローバル 事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,603	6,987	5,563	17,668	48,822	231	49,053		49,053
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	728	448	402		1,580		1,580	(1,580)	
計	19,331	7,436	5,966	17,668	50,403	231	50,634	(1,580)	49,053
セグメント利益	5,545	681	1,848	5,759	13,834	231	14,065	(2,226)	11,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 2,226百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	グローバル 事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,719	6,872	5,781	25,894	62,268	275	62,544		62,544
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	623	315	287	0	1,226		1,226	(1,226)	
計	24,342	7,187	6,068	25,895	63,495	275	63,771	(1,226)	62,544
セグメント利益	8,493	558	1,971	7,740	18,762	275	19,038	(3,175)	15,863

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 3,175百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 721百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,454百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第2四半期連結累計期間より「海外事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	71.81	101.01
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,394	11,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,394	11,806
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,800	116,887,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月25日開催の取締役会において、第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	23.00円
配当金の総額	2,688百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成25年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三 浦 和 哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	藤	哲 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。